

イノベーションが導くアフリカのビジネスチャンス

2019年12月

貿易経済協力局

技術・人材協力課

ピークアウトするアジア、勃興するアフリカ

- アフリカは、人口増加により「**新たな新興国**」として急速に注目を集めている。

ポテンシャル①人口

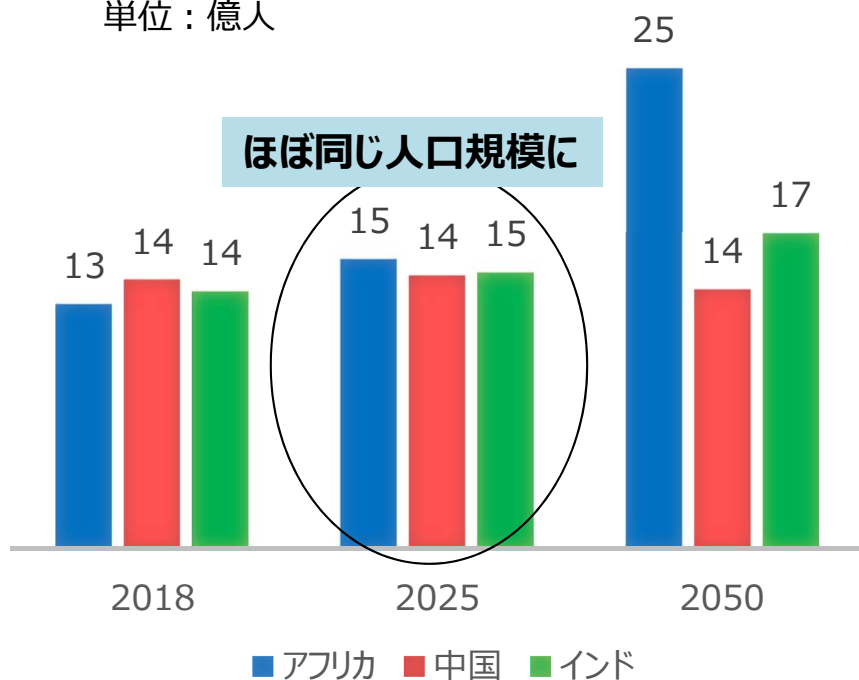
- アフリカの人口は、2025年には中国・インドとほぼ同じ規模になる見込み。

ポテンシャル②成長率

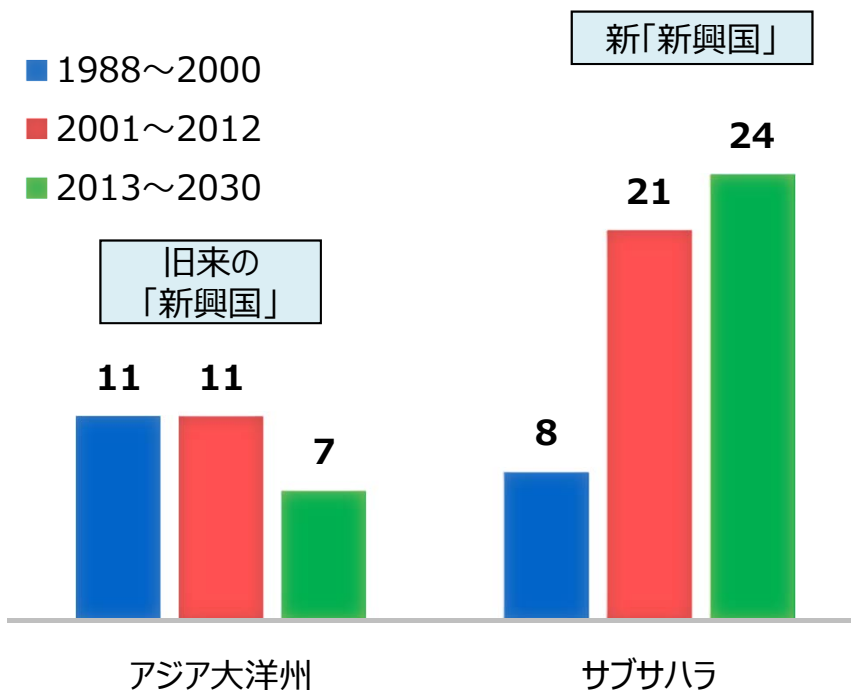
- 2030年までの間、GDPが継続的に5%以上伸びる国はアフリカに集中する。

人口推移予測

単位：億人



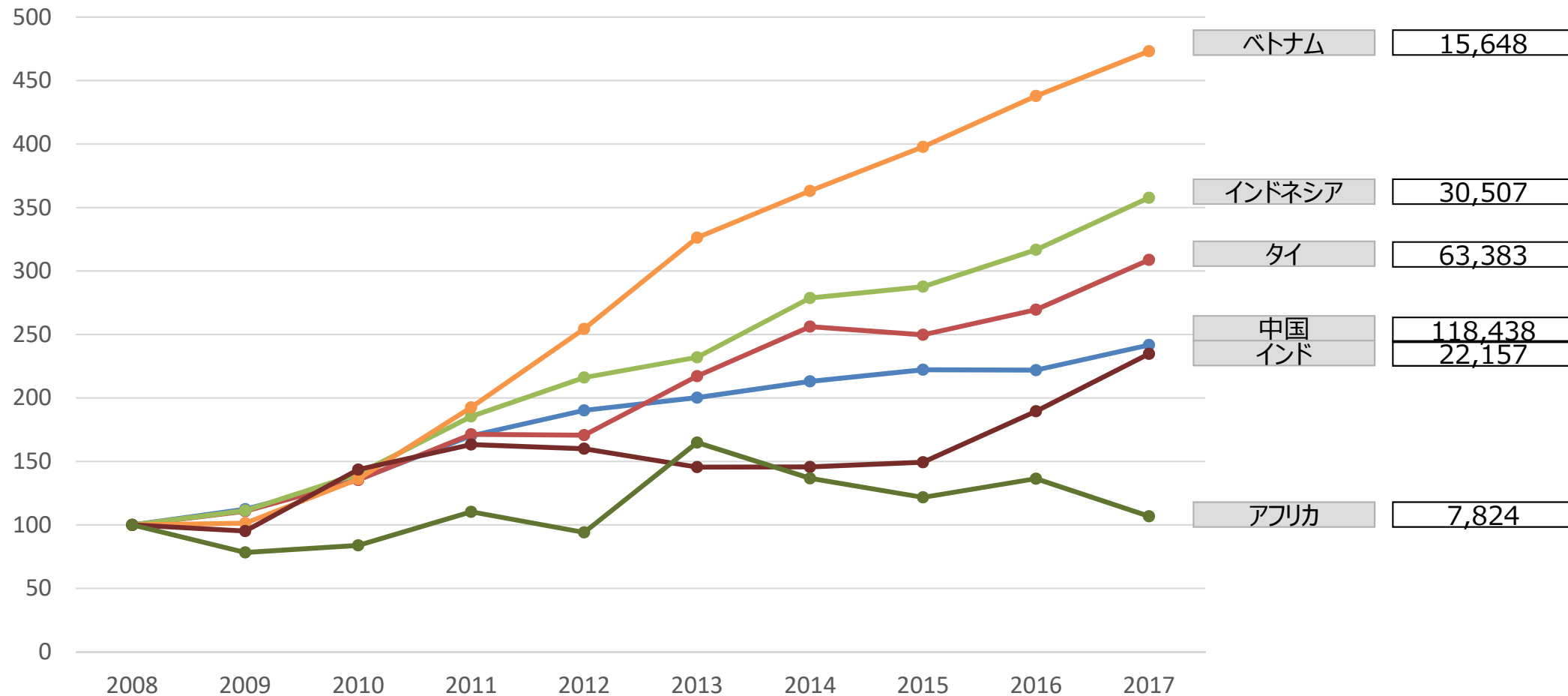
GDPが年率5%以上伸び続ける国の数



参考：過去10年間はASEANへの投資が増加

- 地理的にも近く投資を積み重ねてきた**アジア諸国**における**日本企業の競争力維持・強化は今後も必要不可欠。**

日本から主要途上国へのFDI残高の推移
(2008年を100として比較)



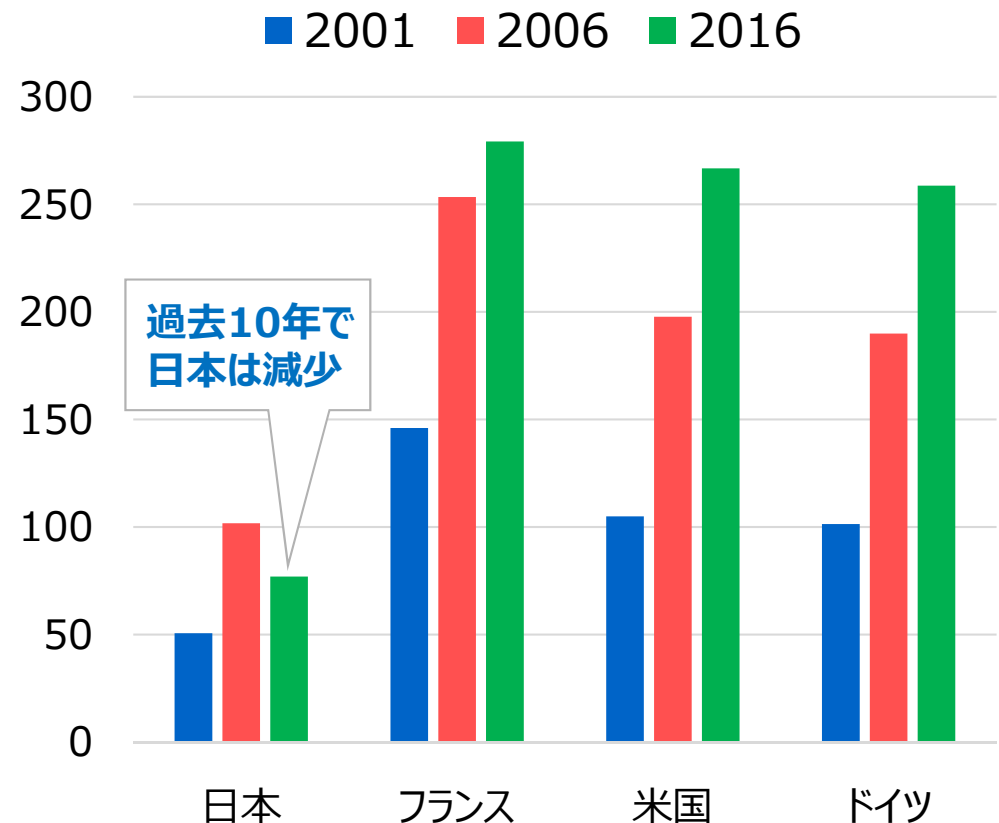
アフリカ向け輸出で日本のシェアは低下

- 過去15年間でアフリカの輸入額は4倍、**中国は18倍**に対して**日本は1.5倍**。
- **欧米だけでなく、韓国も輸出を拡大**。日本は、**輸出拡大のチャンスを逃している**。

アフリカへの輸出額（億ドル）

	2001年	2016年	増加率
全体	1,207	4,783	4.0倍
中国	45 (4%)	799 (17%)	17.8倍
フランス	146 (12%)	279 (6%)	1.9倍
米国	105 (9%)	267 (6%)	2.5倍
ドイツ	101 (8%)	259 (5%)	2.5倍
韓国	39 (3%)	97 (2%)	2.5倍
日本	51 (4%)	77 (2%)	1.5倍

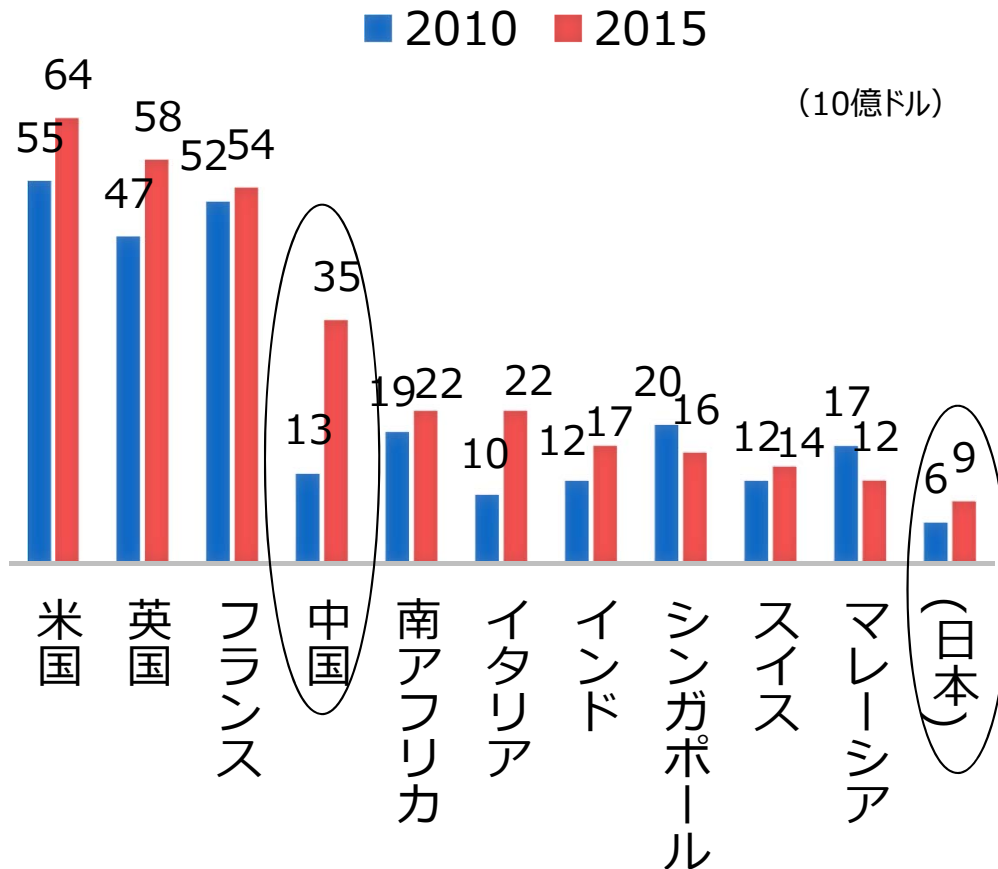
各国の対アフリカ輸出額推移（億ドル）



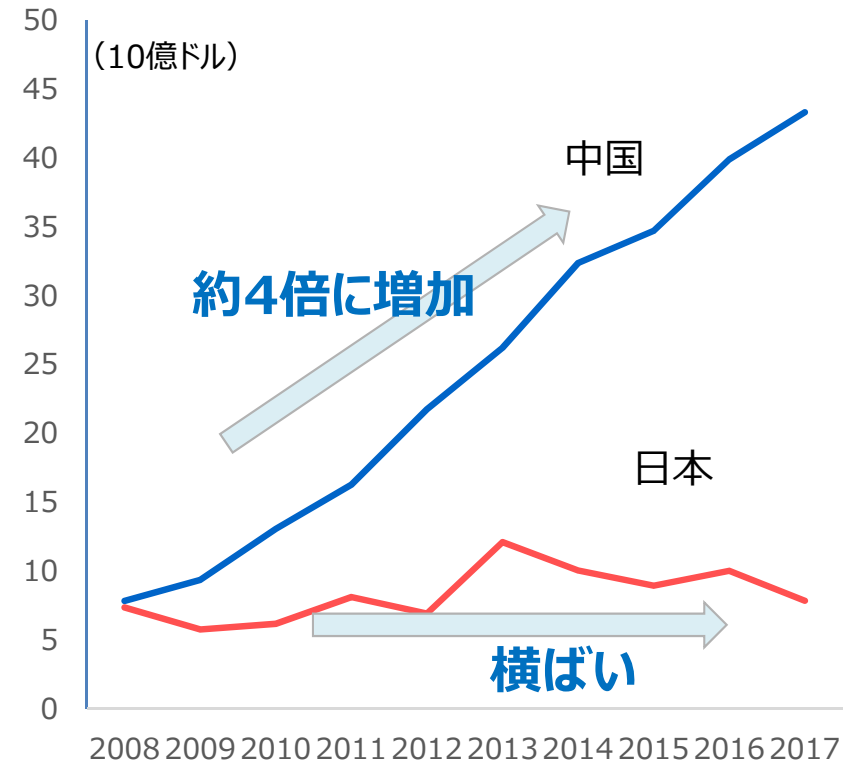
投資でも足踏み

- アフリカに対する直接投資において、**日本は欧米・中国などに対し大幅に遅れを取る。**
- 過去10年間で、中国からアフリカへの直接投資は約4倍に増加したが、**日本は横ばい。**

対アフリカ直接投資トップ10カ国（2015年）



対アフリカ直接投資残高推移（中国・日本）



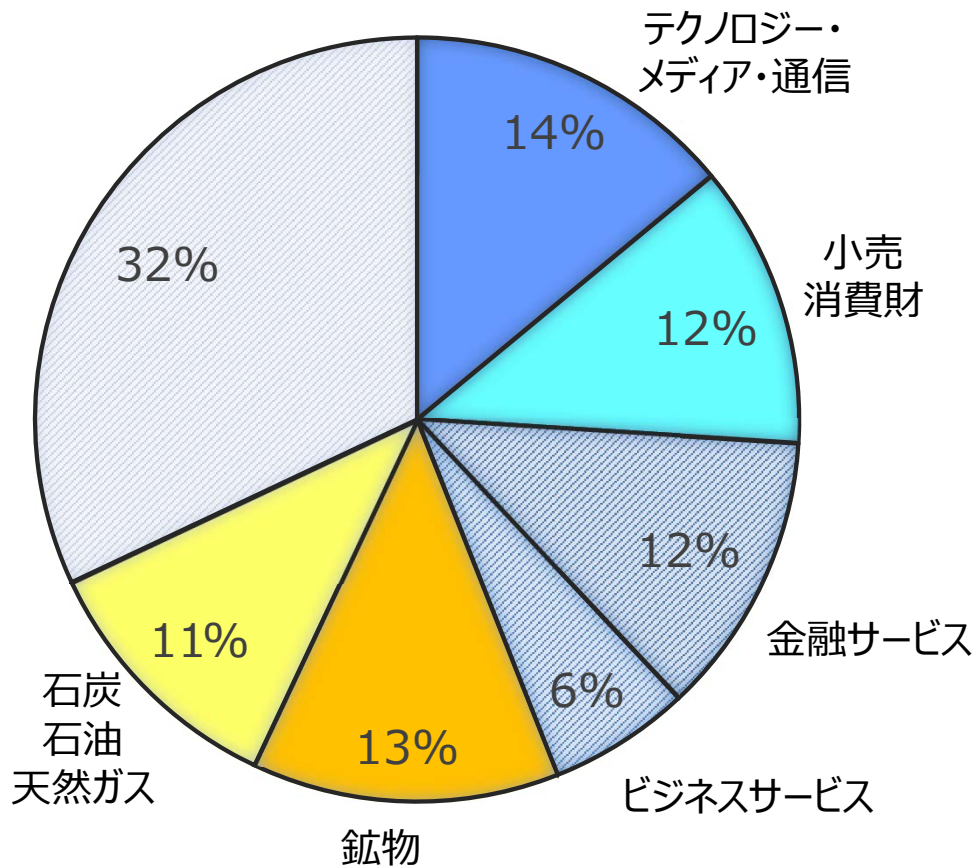
出典：中国商務部「対外直接投資統計広報」
JETRO直接投資統計

もはや鉱物資源ビジネスが主流ではない

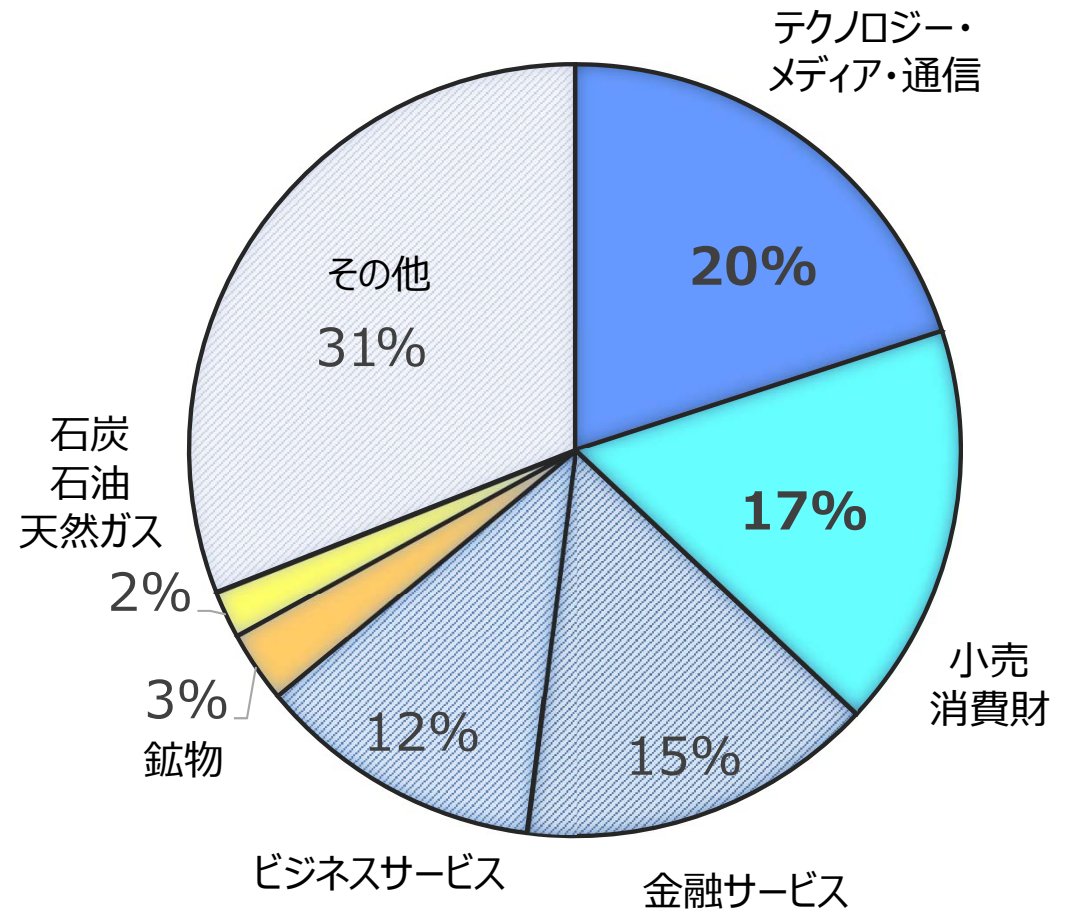
- アフリカへの直接投資は鉱物資源向けが減少しており、IT・通信や小売が伸びている。

対アフリカ直接投資内訳

2003-07



2013



参考. 最近注目されている国の例

人口：（2015年実績→2050年予想）

エチオピア

- ✓ 人口増加に伴う内需拡大
（100百万人→191百万人）
- ✓ 廉価な人件費、製造業の可能性

ケニア

- ✓ 東アフリカ地域の中心拠点
- ✓ モバイル普及によるビジネス対象層拡大
※携帯普及率（2017年）：86%
- ✓ スタートアップの台頭

ナイジェリア

- ✓ アフリカNo1の人口増加に伴う内需拡大
（181百万人→411百万人）
- ✓ スタートアップの台頭

タンザニア

- ✓ 豊富な資源（天然ガスなど）
- ✓ 人口増加に伴う内需拡大
（54百万人→138百万人）

ルワンダ

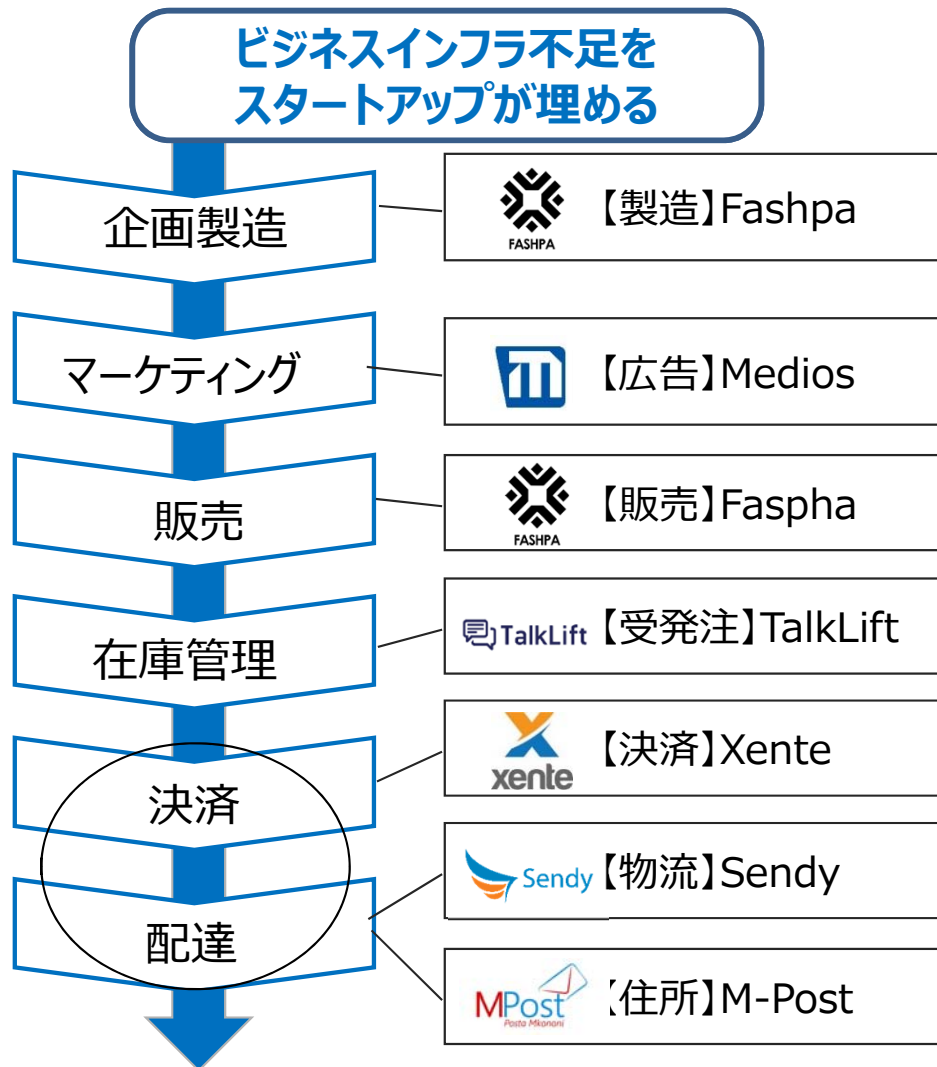
- ✓ 政府の取組・サポートが強固
（IT立国、新規事業実証）

南アフリカ

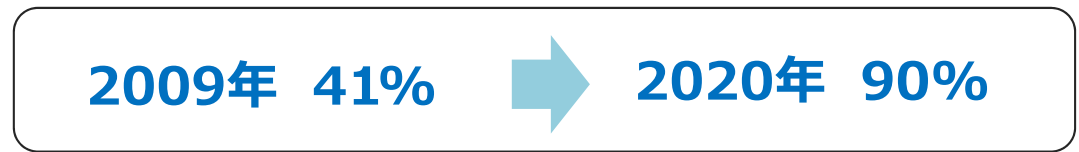
- ✓ 先進国並みのビジネスインフラ
- ✓ 各産業における多数の有力パートナー

変わりつつあるアフリカ：スタートアップが「見えない市場」を顕在化

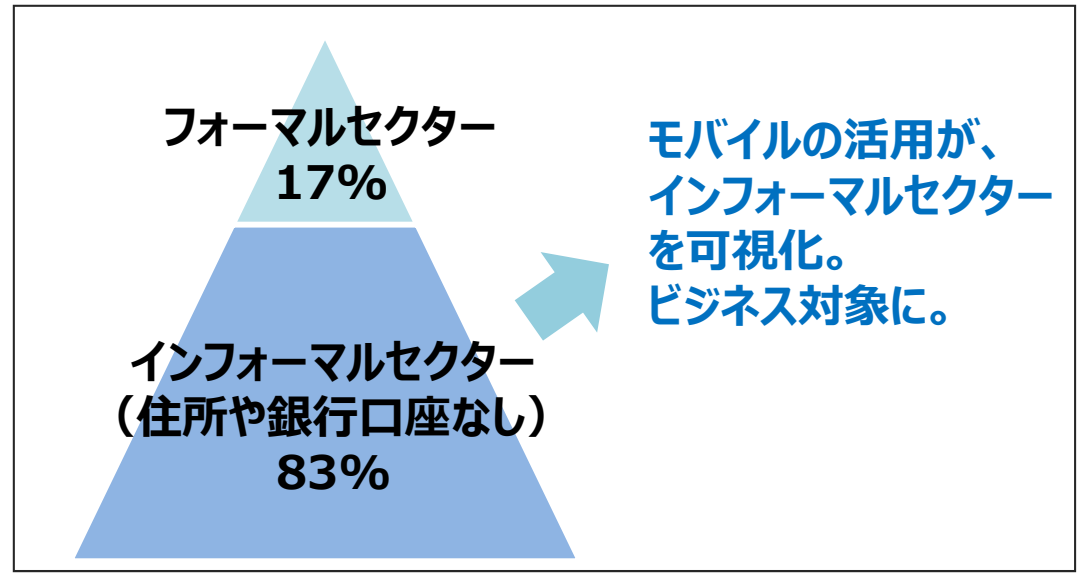
- アフリカ全土に携帯電話が普及し、デジタル革命が社会を急速に変革。
- 決済・物流サービスを提供するスタートアップが増加したことにより、①バリューチェーンが繋がり、②インフォーマルセクターが可視化され、ビジネス対象が急速に拡大。



アフリカにおける携帯普及率



ケニアの就労人口構造（2017）



みずほ銀行、Frost &Sullivan Africaより引用

参考. アフリカで活躍する企業・スタートアップ

M-PESA (決済・モバイルマネー)



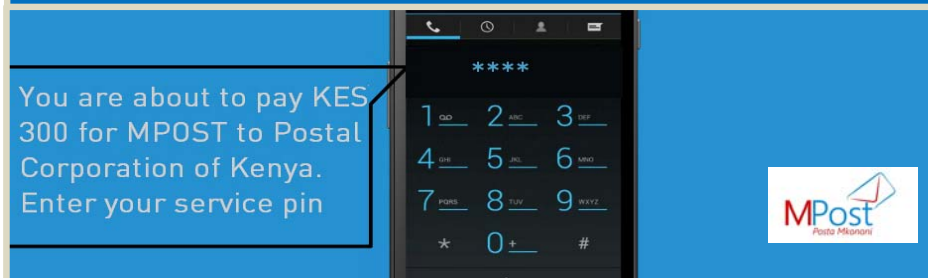
- ✓ **携帯電話を活用した電子マネーサービス。**
- ✓ 銀行口座を持たない人も 送金・出金・決済などが利用できるようになった。
- ✓ **2017年の取引額は6.9兆ケニアシリング (≒7.6兆円) にのぼり、ケニアのGDP半分に相当する電子取引決済量を誇る。**
- ✓ ケニア、タンザニアをはじめ各地域で展開。

KOBO360 (配送マッチング)



- ✓ **ナイジェリアのトラック版Uber。**
- ✓ 物流が必要な企業とトラック運転手を結び付けるオンラインプラットフォーム。

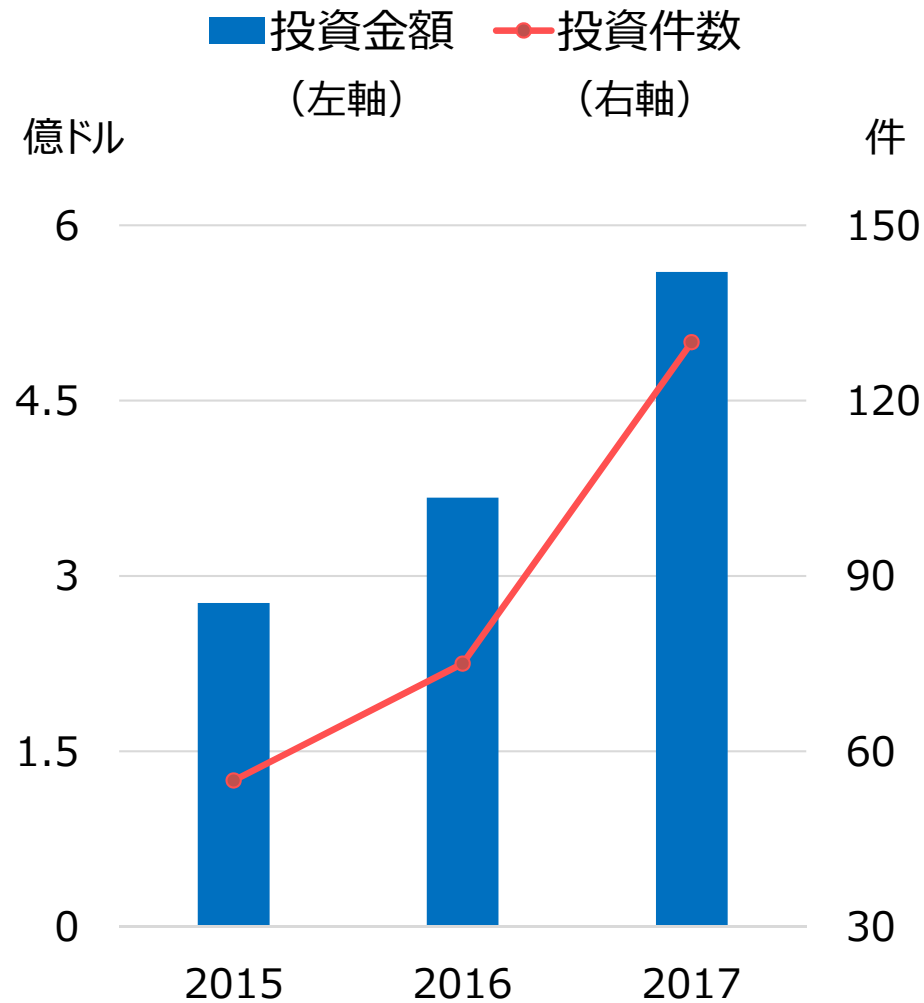
M-Post (電子住所)



- ✓ 住所を持たないケニア在住者に対して、携帯電話を活用して仮想住所を提供する。
- ✓ **年間3ドルで仮想住所が発行され、郵便物の受け取りが可能になる。**

参考. 拡大するベンチャー投資、活発なインキュベーション施設・イベント

VCによるスタートアップへの投資



デロイトトーマツ資料より経産省作成



iHub @ Nairobi



BRIDGE East Africa
(スタートアップイベント)

「TICAD7プレビューシンポジウム」(5月9日)における世耕大臣基調講演

1. アフリカのポテンシャル

- 急速に拡大する人口
- スタートアップ企業が牽引するビジネス環境の変化
- 膨大なインフラ需要

2. 新たな海外展開モデルの必要性

- アジアとは異なるアフリカ型の海外展開モデルの必要性

3. 経産省の取組

- アフリカビジネス協議会の発足
- 貿易保険の活用
- スタートアップの育成とマッチング
- 第三国を活用した人材育成



(当日の様子)

概要

日時：5/9（木）10:00～17:30
会場：品川プリンスホテル
主催：日本経済新聞社、日経BP社
共催：経済産業省
聴衆：約700名

※全文はこちらから入手いただけます。
<https://meti-journal.jp/p/5907/>

参考. METI Journal (経産省広報誌)

- アフリカ特集を1か月にわたり掲載。アフリカの新しい姿、ビジネスチャンスのあるか・進出するにあたり注意すべき事などを事例を交えて紹介。



アフリカビジネスの新戦略

第1回 デジタル革命が進展中 新たな姿にどう向き合う

世耕大臣スピーチ

第2回 日本企業は何を待っているのか

第3回 若き日本人投資家が語るイノベーションがもたらす未来

アフリカ×スタートアップ

第4回 成長市場に挑む 日本の強みはどこに

第5回 流通改革に挑む日本初のスタートアップ

BtoB製品の輸出機会

第6回 小国マラウイで引く手あまたの中小企業

第7回 政府も新規軸 官民挙げて成長市場に挑む

経産省の新しい取組

詳しくは・・・ <https://meti-journal.jp/policy/201907/>

当省はアフリカビジネスのサポーター支援を本格化



H31年採択企業

一般枠（プロトタイプ開発）	10社（うち7社アフリカ）
現地事業創出枠	3社（うち2社アフリカ※以下で紹介）

中堅・中小企業の進出支援

AAIC Japan



<対象国>

ケニア・エチオピア・ルワンダ・タンザニア・南ア

<事業内容>

日本の中堅・中小企業・ベンチャー企業のためのアフリカ進出支援および支援P/F構築

アフリカ企業に関する情報提供

Double Feather Partners



<対象国>

ケニア・ウガンダ・南ア・ガーナ・ルワンダ・エジプト・モリシャス・エチオピア・タンザニア・セネガル

<事業内容>

アフリカにおけるビジネス機会創出に向けた企業データベースの構築